

追加型投信 / 国内 / 株式
日経平均高配当利回り株ファンド
追加型投信 / 海外 / 株式 / インデックス型
eMAXIS S&P500クオリティ高配当インデックス

NISAで考えたい 配当に着目した投資戦略

設定・運用は



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

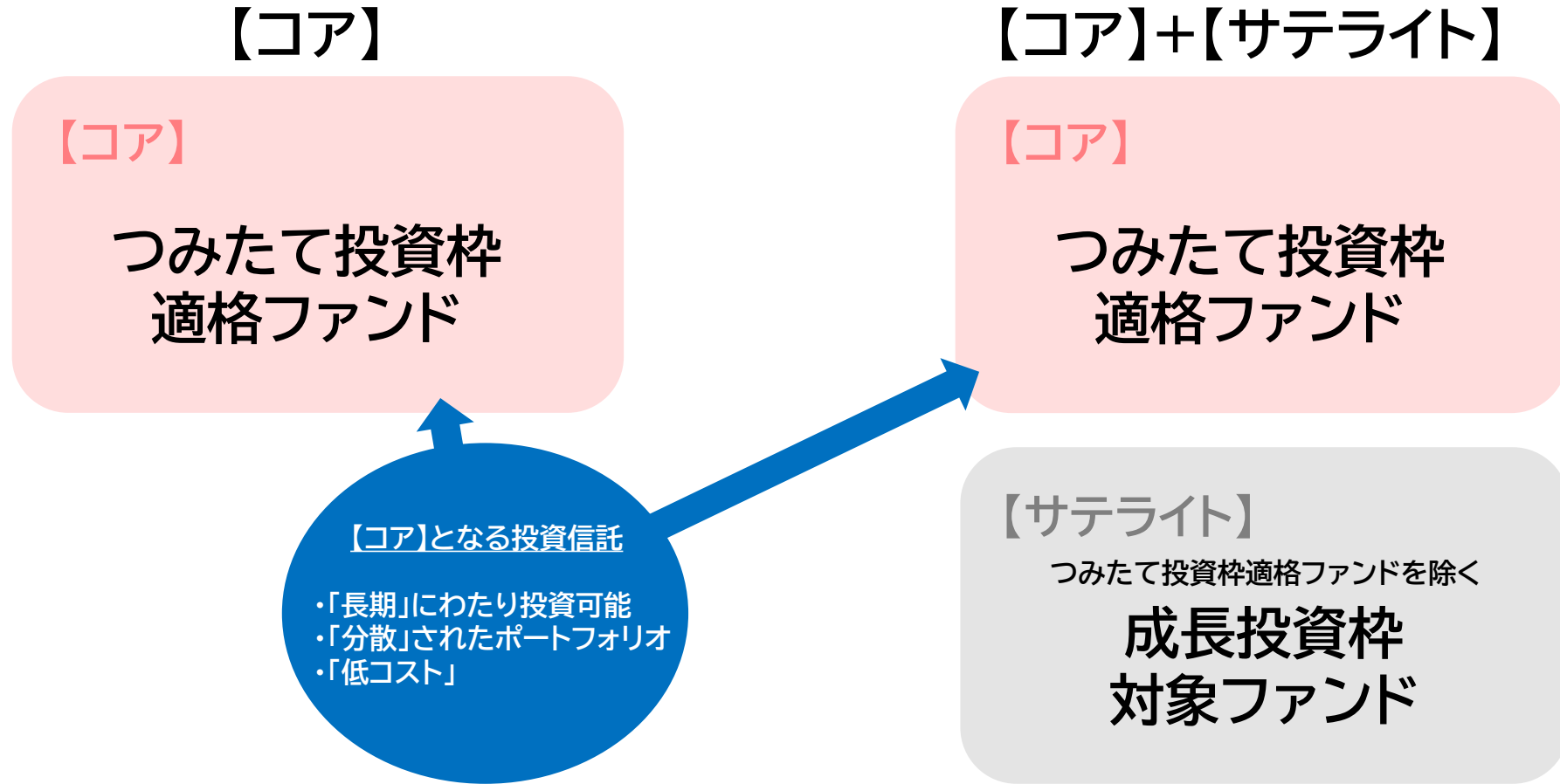
本資料は「日経平均高配当利回り株ファンド」および「eMAXIS S&P500クオリティ高配当インデックス」をご紹介するために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

本セミナー内でご紹介の内容は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により、ご紹介の運用方針通りの運用が行えない場合があります。また、今後運用方針が変更される場合があります。

【ご留意事項の内容を必ずご確認ください】

コア・サテライト戦略

コア・サテライト戦略とは



※コア・サテライト戦略とは、安定的に運用する「コア部分」と、積極的に運用する「サテライト部分」を分けて考えているという運用戦略です。
※上記はあくまでひとつの考え方であり、すべてを説明しているものではありません。

【コア】を固めて【サテライト】へ

ステップ1

コア（つみたて投資枠適格ファンド）の投資対象・投資方法を決定

- つみたて投資枠の対象商品は、2023年までの「つみたてNISA」の延長
- 年間非課税投資枠の360万円を全てつみたて投資で活用することも、360万円のうち240万円以内の部分で一括投資も可能

ステップ2

サテライト（つみたて投資枠適格ファンドを除く成長投資枠対象ファンド）を決定

- サテライトのポイントはポートフォリオの高度化
（リスク・リターン特性の改善・分散による下落リスクの低減）
- 儲けたい「ファンド」に投資したいという人間の本源的欲求の実現

※上記は、コア・サテライトについての考え方の一例であり、すべてを網羅しているものではありません。

投資信託の資金純流入額(2023年+2024年1月)

追加型株式投資信託(除くETF)の資金純流入額上位5ファンド

(期間:2023年1月~2024年1月、月次)

順位	ファンド名	カテゴリー	流入額	運用スタイル
 1位 	eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カントリー)	全世界株式 投資信託	10,790億円	インデックス
 2位 	eMAXIS Slim 米国株式(S&P500)	米国株式 投資信託	9,606億円	インデックス
 3位	インバスコ 世界厳選株式オープン <為替ヘッジなし>(毎月決算型)	全世界株式 投資信託	8,088億円	アクティブ
 4位 	SBI・V・S&P500 インデックス・ファンド	米国株式 投資信託	2,640億円	インデックス
 5位 	楽天・全米株式 インデックス・ファンド	米国株式 投資信託	2,198億円	インデックス

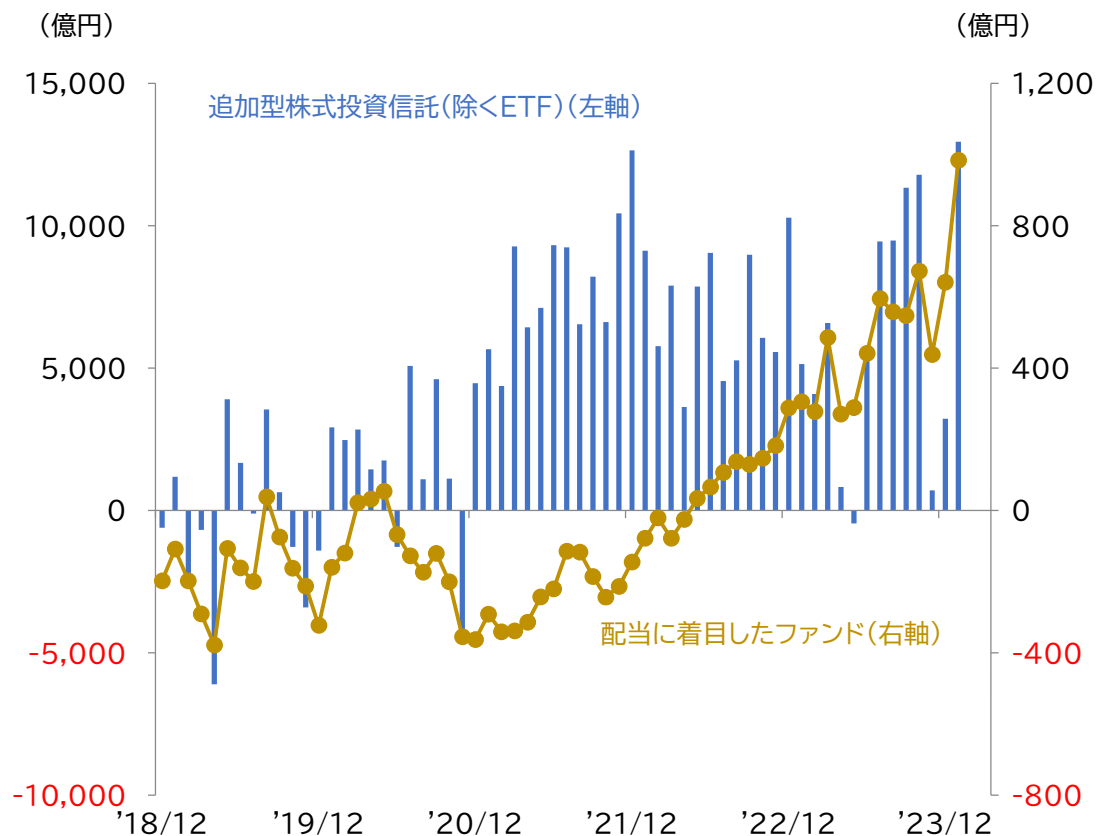
出所:Fundmark/DLのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※追加型株式投資信託(除くETF)を対象(2024年1月末時点)※Fundmark/DLのデータを基に小数点以下を四捨五入し三菱UFJアセットマネジメントにて計算。2024年1月のみ推計値を使用。

【ご留意事項の内容を必ずご確認ください】

配当に着目した投資信託への資金純流入が継続

追加型株式投資信託(除くETF)と配当に着目したファンド*の資金流入動向



出所: QUICK投信分析評価サービス、Fundmark/DLのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
 期間: 2018年12月～2024年1月、月次(2024年1月のみ推計値を使用)
 ※配当に着目したファンドは、ファンド名称に「配当」や「増配」が付くファンドとして定義・集計

配当に着目したファンドの資金流入額TOP10 (2023年)

順位	ファンド名	投資対象国/地域	運用会社	資金流入額1年(億円)
1	日本好配当リバランスオープン	日本	SBI岡三	1,370
2	米国株式配当貴族(年4回決算型)	北米 アメリカ	野村	1,127
3	世界高配当株セレクト(目標払出し型) 毎月決算・為替ヘッジなしコース	欧州 北米 アメリカ グローバル	AMOne	818
4	日本好配当株投信	日本	野村	741
5	日経平均高配当利回り株ファンド	日本	三菱UFJアセット	434
6	ブラックロック世界好配当株式オープン	欧州 北米 アメリカ グローバル	ブラックロック	408
7	新興国連続増配成長株オープン	グローバル	SBI岡三	291
8	野村インデックスF・米国株式配当貴族	北米 アメリカ	野村	148
9	日米連続好配当株式ファンド	日本 北米 アメリカ	スカイオーシャン	132
10	SBI日本高配当株式(分配)ファンド(年4回決算型)	日本	SBI	131

出所: QUICK投信分析評価サービスのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
 期間: 2023年1月～2023年12月、月次
 ※配当に着目したファンドは、ファンド名称に「配当」や「増配」が付くファンドとして定義・集計
 ※投資対象国/地域はQUICK属性 投資国を使用

高配当株への投資

高配当株投資とは

- ✓ 「配当利回り*の高さ」に注目
- ✓ 定期的な配当金(分配金)の受取りやインカムゲインの積上げ効果が期待される
- ✓ バリューストック(割安)投資で長期の目線で値上がりが見込まれる

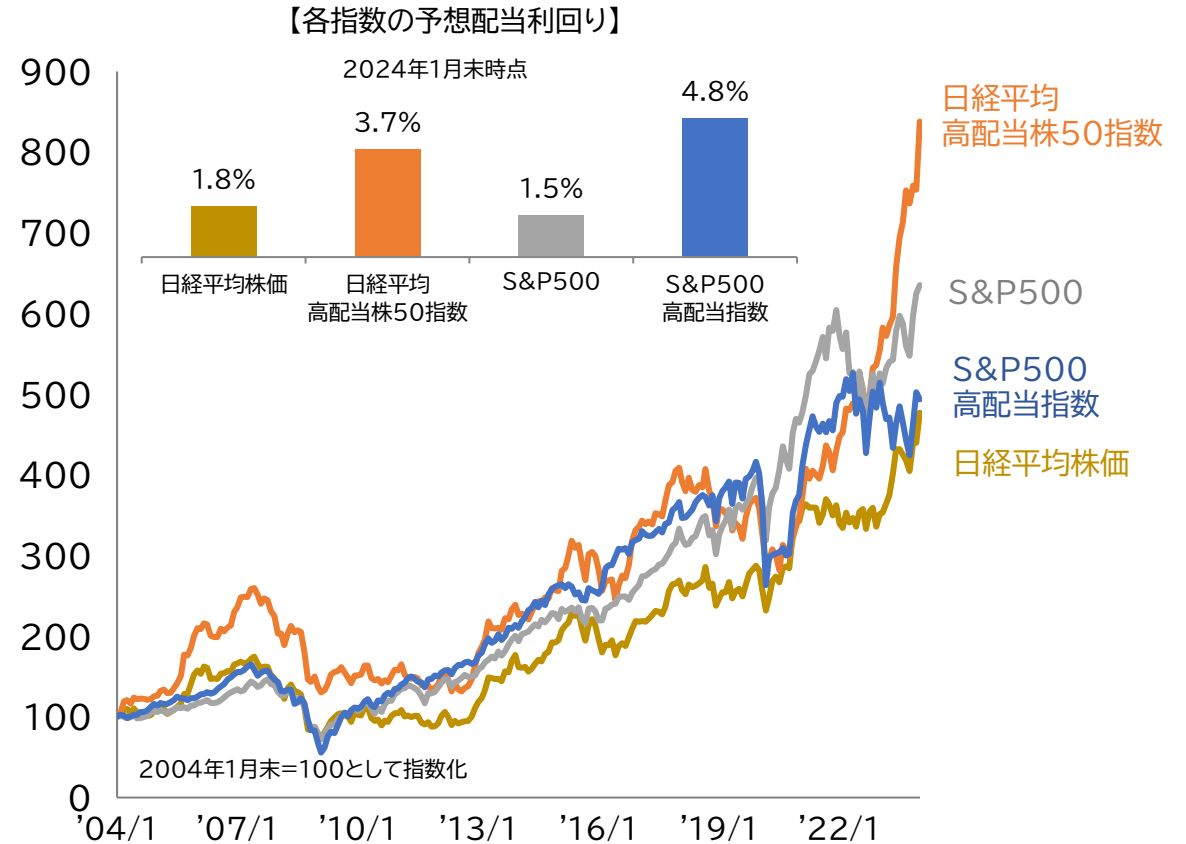
* 配当利回り = 一株あたり年間配当額 ÷ 株価

ご参考: 連続増配株投資とは

- ✓ 配当を増やし続ける「増配力」に注目
 - ✓ 企業の利益成長が期待できる
- ⇒ グロース(成長性)の要素をもつ

※上記は、高配当株投資についての一例であり、すべてを網羅しているものではありません。

日米の高配当株指数の長期パフォーマンス



出所: Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

期間: 2004年1月~2024年1月、月次

※上記は指数(配当込み、現地通貨建て)を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

日米株式における高配当株のパフォーマンス①

日米の株式指数と高配当株指数のパフォーマンス比較

～トータルリターン(キャピタルゲイン+インカムゲイン)～

【日本】



【米国】



出所: Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

期間: 2004年1月30日～2024年1月31日、日次

※上記は指数(配当込み、現地通貨建て)を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【ご留意事項の内容を必ずご確認ください】

日米株式における高配当株のパフォーマンス②

日米の株式指数と高配当株指数のパフォーマンス比較

～プライスリターン(キャピタルゲイン)～



出所: Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

期間: 2004年1月30日～2024年1月31日、日次

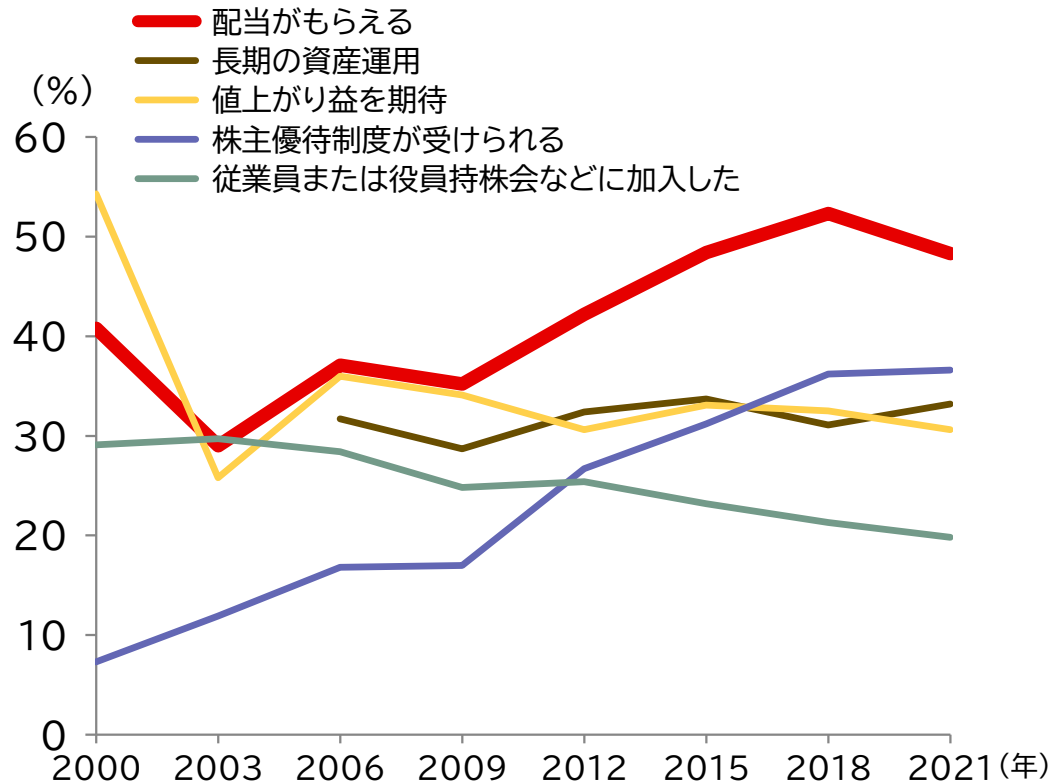
※上記は指数(現地通貨建て)を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【ご留意事項の内容を必ずご確認ください】

(ご参考)日本の個人投資家は配当を重視

個人投資家の株式購入理由(複数回答)



出所:日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」より三菱UFJアセットマネジメント作成
 期間:2000年~2021年(3年ごと)
 ※上位の選択肢のみ表示しています。

SBI証券国内株式買付金額上位銘柄(NISA口座)

<国内株式買付金額上位銘柄(2023年1月~12月累計)>

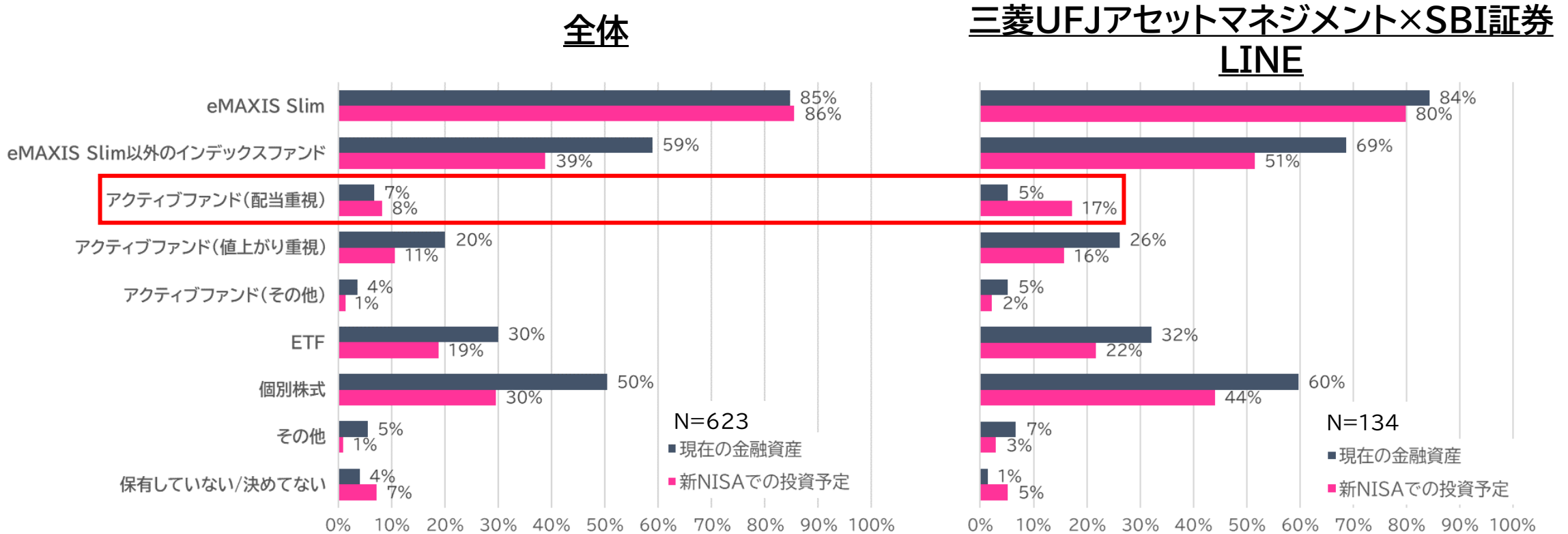
No.	銘柄名(銘柄コード)
1	日本電信電話(9432)
2	日本たばこ産業(2914)
3	三菱UFJフィナンシャルグループ(8306)
4	トヨタ自動車(7203)
5	日本郵船(9101)
6	商船三井(9104)
7	オリエンタルランド(4661)
8	三菱HCキャピタル(8593)
9	日本製鉄(5401)
10	SBIホールディングス(8473)

出所:SBI証券決算説明資料(2023年度第3四半期)を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

(ご参考)新NISAに関するアンケート調査

Q:現在の金融資産の保有状況について教えてください(複数回答)

Q:新NISAで投資予定の金融商品を教えてください(複数回答)

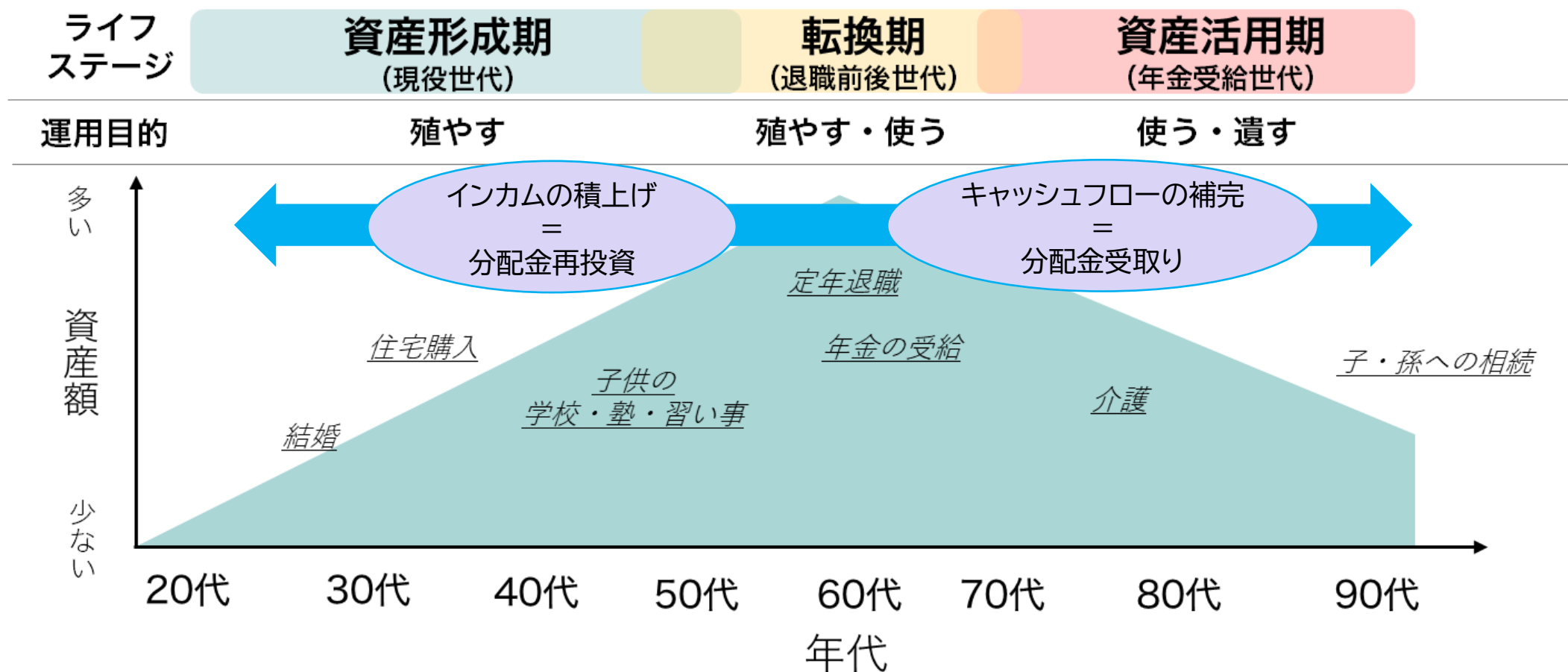


■ 調査内容:三菱UFJアセットマネジメント新NISAに関するアンケート調査
 ■ 調査期間:2023年12月6日(水)~12月13日(水)

■ 調査対象:eMAXIS LINEおよび当社が運営する各種LINEのお友だち登録者(回答者:623名)

高配当株投資の活用例

年代別の金融資産残高と主なライフイベントのイメージ



※上記は三菱UFJアセットマネジメントが考える一例であり、全ての人に当てはまるわけではありません。

【ご留意事項の内容を必ずご確認ください】

当社がご提供する高配当株式ファンドのご紹介



投資対象国	日本	米国
NISA	つみたて投資枠／成長投資枠	成長投資枠
運用スタイル	アクティブ型	インデックス型
特色	主として、日経平均株価採用銘柄の中から、予想配当利回りの上位30銘柄に投資を行う	S & P 5 0 0 クオリティ高配当指数（配当込み、円換算ベース）の値動きに連動する投資成果をめざして運用を行う
分配方針	年2回（6月、12月の各15日（休業日の場合は翌営業日））の決算時に、予想配当利回りの水準を勘案して分配を行う	年1回（1月26日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定。信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針
信託報酬	年率0.693%（税抜 年率0.63%）	年率0.330%（税抜 年率0.300%）以内

時点:2024年1月末

※市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

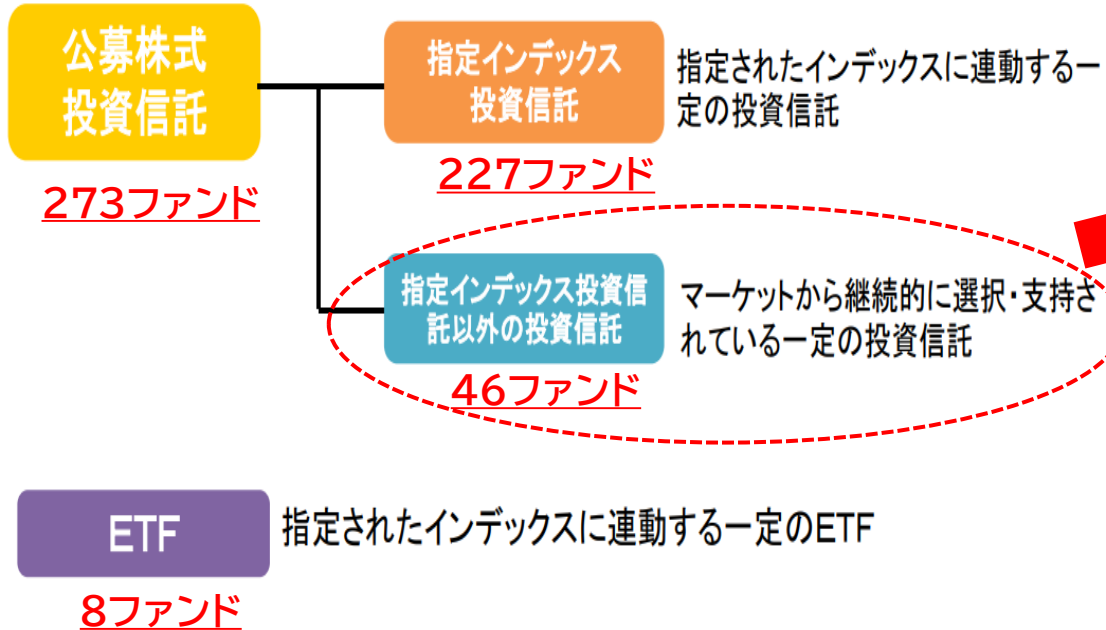
※上記は各ファンドの概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご確認ください。

【ご留意事項の内容を必ずご確認ください】

日経平均高配当利回り株ファンド



つみたて投資枠の対象商品



指定インデックス投資信託以外の投資信託の要件

- 政令の要件
- 信託契約期間が無期限又は20年以上であること
 - 分配頻度が毎月でないこと
 - ヘッジ目的の場合等を除き、デリバティブ取引による運用を行っていないこと

上記の政令の要件に加え、以下の要件を満たすことが必要
<共通要件>

以下の要件を全て満たすこと

- ・ 純資産額が、**50億円以上**
- ・ 信託設定以降、**5年以上経過**
- ・ 信託の計算期間のうち、資金流入超の回数が**2/3以上**であること
- ・ 主たる投資の対象資産に株式を含むこと
- ・ 販売手数料：**ノーロード**
- ・ 受益者ごとの信託報酬等の概算値が通知されること
- ・ **金融庁へ届出**がされていること

①国内資産を対象とするもの

- ・ 信託報酬：**1%以下**（税抜き）

②海外資産を対象とするもの

- ・ 信託報酬：**1.5%以下**（税抜き）

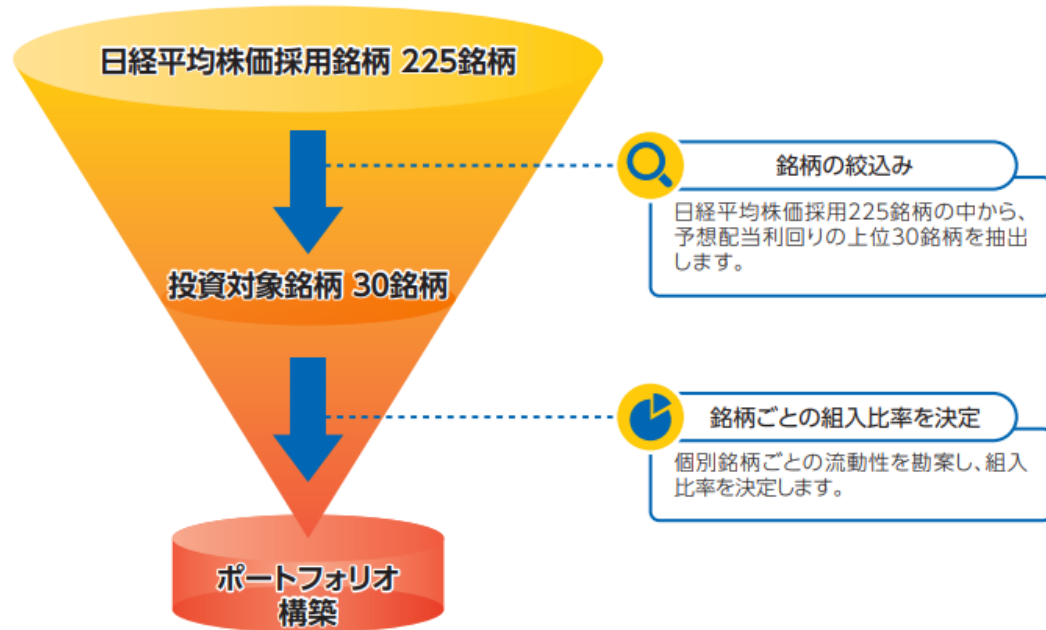
出所：金融庁の資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成
※ファンド数は2024年1月30日時点

【ご留意事項の内容を必ずご確認ください】

日経平均高配当利回り株ファンド

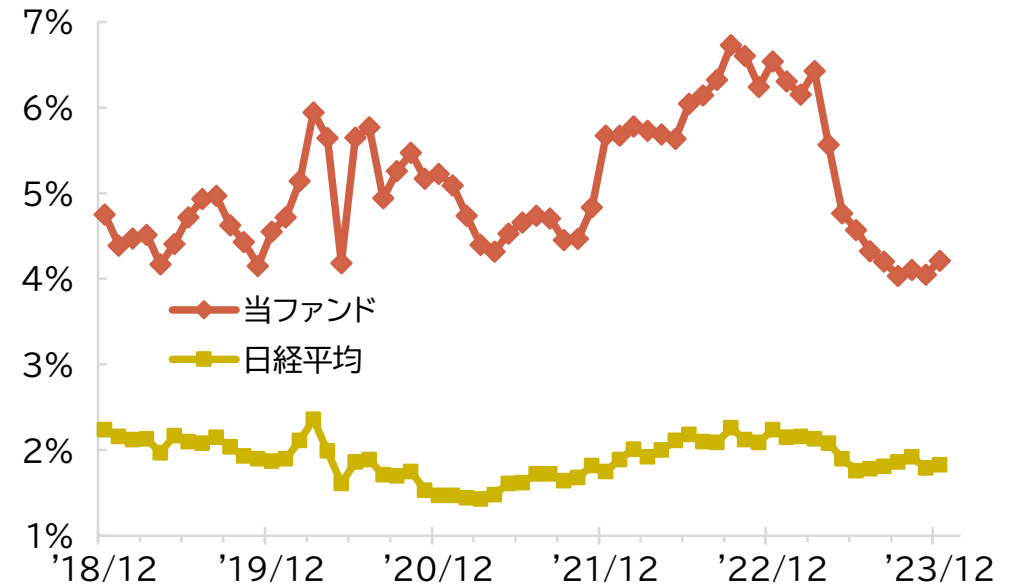


運用プロセス



- 投資にあたっては、流動性を勘案して銘柄ごとの組入比率を決定します。
- 信用リスク懸念(経営・財務状況の悪化の懸念)や無配懸念(配当金支払いの停止の懸念)があると委託会社が判断した銘柄は、投資対象銘柄から除外することがあります。また、当該銘柄を保有している場合は売却し、保有銘柄数は30を下回ることがあります。
- 原則として6・12月にリバランス(組入銘柄の入替えと組入比率の調整)を行います。
 - ・日経平均株価採用銘柄の変更が判明している場合は、変更後の採用銘柄の中から予想配当利回りの上位30銘柄を選択します。
 - ・組入れた30銘柄は原則、次回リバランス時まで保有します。
- 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。
- 市況動向および資金動向等により上記のような運用が行えない場合があります。

当ファンドと日経平均株価の予想配当利回りの推移



当ファンド予想配当利回り

平均値: 5.1%*1
直近値: 4.2%*2

日経平均株価予想配当利回り

平均値: 1.9%*1
直近値: 1.8%*2

出所: 日本経済新聞社のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
期間: 2018年12月～2023年12月、月次

*1 平均値は2018年12月～2023年12月の月末の予想配当利回りの値を平均した値です。

*2 直近値は2023年12月末の予想配当利回りの値です。

※各銘柄の予想配当利回りは日経NEEDSのデータを基に算出しています。※当ファンドの予想配当利回りは、各銘柄の予想配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。※日経平均株価の予想配当利回りの値は、すべて指数ベースとなります。※日経平均株価に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

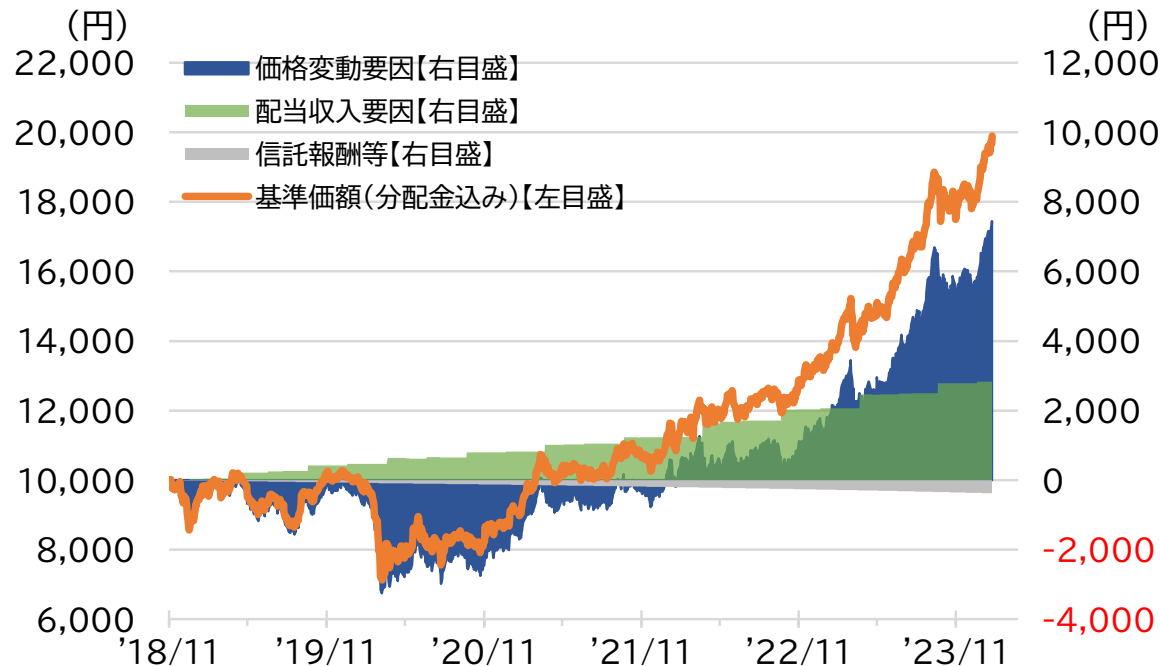
【ご留意事項の内容を必ずご確認ください】

日経平均高配当利回り株ファンドのポイント①



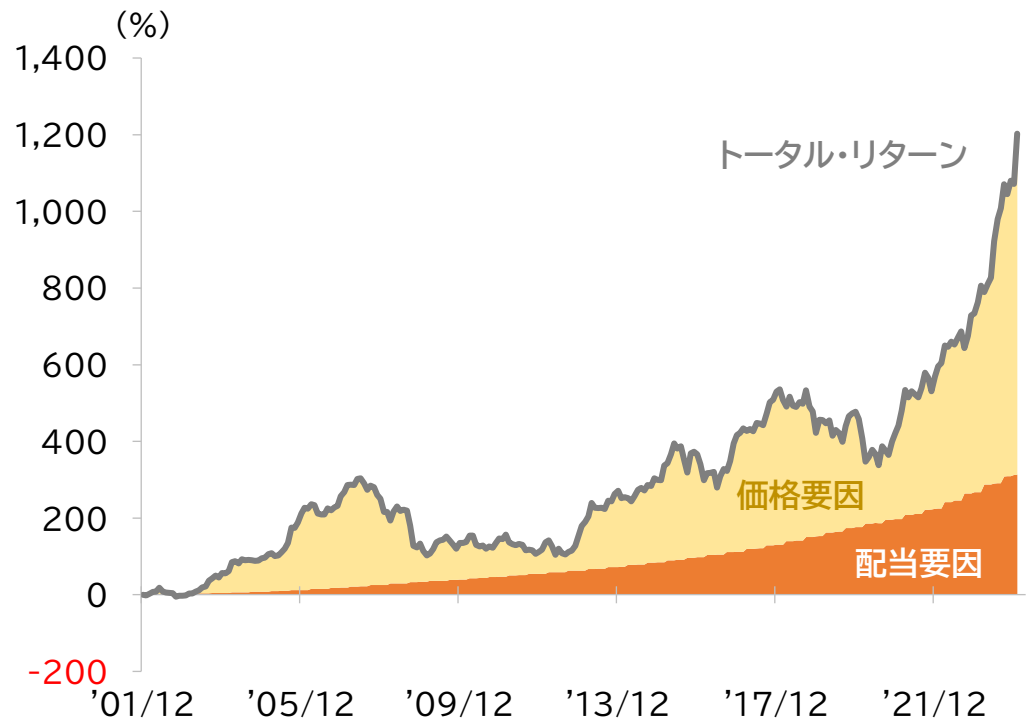
～インカム(配当収入)の積上げ効果～

基準価額の要因分解



期間: 2018年11月9日～2024年1月31日、日次
※上記は基準価額(1万口当たり、分配金込み、税引前)の変動を「価格変動要因」、「配当収入要因」、「信託報酬等」に分け、それぞれを累積したものです。
※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
※市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご参考: 日経平均高配当株50指数の要因分解



出所: Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
期間: 2001年12月～2024年1月、月次
※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【ご留意事項の内容を必ずご確認ください】

日経平均高配当利回り株ファンドのポイント②



予想配当利回りの水準を勘案した分配

当ファンドの分配金算出の際の目安となる考え方

$$\begin{array}{c} \text{分配金} \\ \text{(1万口当たり、税引前)} \end{array} \div \begin{array}{c} \text{基準価額} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{経費控除後の} \\ \text{予想配当利回り} \end{array} \div \begin{array}{c} \text{決算回数} \\ \text{(年2回)} \end{array}$$

= 予想配当利回り(ファンド平均) - 運用管理費用(年0.693%(税込))

- ・上記は、各計算期毎における当ファンドの分配金算出の際の目安となる考え方をご説明したものです。
- ・このため、実際の分配金額と必ずしも一致するわけではなく、将来の分配金額を示唆、保証等するものではありません。
- ・運用状況によっては、分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

【ご参考:直近の分配金実績】(2023年12月15日)

$$\begin{array}{c} \text{分配金} \\ \text{(1万口当たり、税引前)} \end{array} \div \begin{array}{c} \text{基準価額} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{経費控除後の} \\ \text{予想配当利回り} \end{array} \div \begin{array}{c} \text{決算回数} \\ \text{(年2回)} \end{array}$$

270円 16,080円 3.407%

(予想配当利回り 4.1% - 運用管理費用 年0.693%(税込))

- ・上記は、2023年12月期の当ファンドの分配金計算をご説明したもので、将来の分配金額を示唆、保証等するものではありません。当期の分配金を決定するにあたって、「基準価額」は12月8日時点、「経費控除後の予想配当利回り」は10月31日時点の値を使用しました。分配金は10円単位でのお支払いとなります。

【ご留意事項の内容を必ずご確認ください】

組入銘柄のリバランスについて

【2023年12月末時点の組入全銘柄】

:12月リバランス新規組入銘柄
 :12月リバランス全売却銘柄

銘柄	業種	比率	(参考) 予想配当利回り
1 神戸製鋼所	鉄鋼	5.9%	4.9%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.8%	3.9%
3 武田薬品工業	医薬品	5.8%	4.6%
4 本田技研工業	輸送用機器	5.7%	4.0%
5 商船三井	海運業	5.7%	4.2%
6 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	5.7%	4.1%
7 日本製鉄	鉄鋼	5.6%	4.6%
8 日本たばこ産業	食料品	5.5%	5.2%
9 アステラス製薬	医薬品	5.2%	4.2%
10 ソフトバンク	情報・通信業	4.9%	4.9%
11 住友商事	卸売業	4.9%	4.1%
12 日本郵政	サービス業	4.7%	4.0%
13 JFEホールディングス	鉄鋼	4.5%	4.6%
14 SOMPOホールディングス	保険業	3.3%	4.4%
15 MS&ADインシュアランスグループホール	保険業	3.1%	4.3%
16 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	3.0%	4.1%
17 双日	卸売業	2.1%	4.1%
18 いすゞ自動車	輸送用機器	2.0%	4.7%
19 出光興産	石油・石炭製品	1.8%	4.2%
20 あおぞら銀行	銀行業	1.8%	5.0%
21 トレンドマイクロ	情報・通信業	1.7%	6.3%
22 東ソー	化学	1.1%	4.4%
23 フジクラ	非鉄金属	0.9%	4.1%
24 丸井グループ	小売業	0.8%	4.3%
25 シチズン時計	精密機器	0.8%	4.8%
26 日本精工	機械	0.7%	3.9%
27 クレディセゾン	その他金融業	0.7%	3.8%
28 デンカ	化学	0.6%	4.0%
29 長谷工コーポレーション	建設業	0.6%	4.4%
30 UBE	化学	0.5%	4.4%



【2023年11月末時点の組入全銘柄】

銘柄	業種	比率	(参考) 予想配当利回り
1 川崎汽船	海運業	7.9%	3.9%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.2%	3.3%
3 商船三井	海運業	6.0%	4.7%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	6.0%	3.7%
5 日本たばこ産業	食料品	5.8%	4.9%
6 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	5.8%	4.0%
7 日本郵政	サービス業	5.8%	3.8%
8 ソフトバンク	情報・通信業	5.7%	4.8%
9 日本製鉄	鉄鋼	5.6%	4.3%
10 武田薬品工業	医薬品	4.4%	4.5%
11 ENEOSホールディングス	石油・石炭製品	4.1%	3.8%
12 JFEホールディングス	鉄鋼	4.0%	4.6%
13 積水ハウス	建設業	3.1%	3.9%
14 神戸製鋼所	鉄鋼	3.1%	5.2%
15 SOMPOホールディングス	保険業	3.0%	4.4%
16 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.9%	4.0%
17 MS&ADインシュアランスグループホール	保険業	2.9%	4.3%
18 出光興産	石油・石炭製品	2.2%	3.9%
19 いすゞ自動車	輸送用機器	2.1%	4.4%
20 双日	卸売業	1.8%	3.9%
21 あおぞら銀行	銀行業	1.7%	5.1%
22 ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	1.2%	3.3%
23 東ソー	化学	1.1%	4.1%
24 日本電気硝子	ガラス・土石製品	0.9%	3.8%
25 丸井グループ	小売業	0.8%	4.3%
26 シチズン時計	精密機器	0.7%	4.6%
27 長谷工コーポレーション	建設業	0.6%	4.4%
28 デンカ	化学	0.6%	3.8%
29 UBE	化学	0.4%	4.3%
30 松井証券	証券、商品先物取引業	0.2%	5.4%

※予想配当利回りは日経NEEDSのデータを基に算出しています。

※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。原則として、比率は純資産総額に対する割合です。業種は、東証33業種で分類しています。

【ご留意事項の内容を必ずご確認ください】

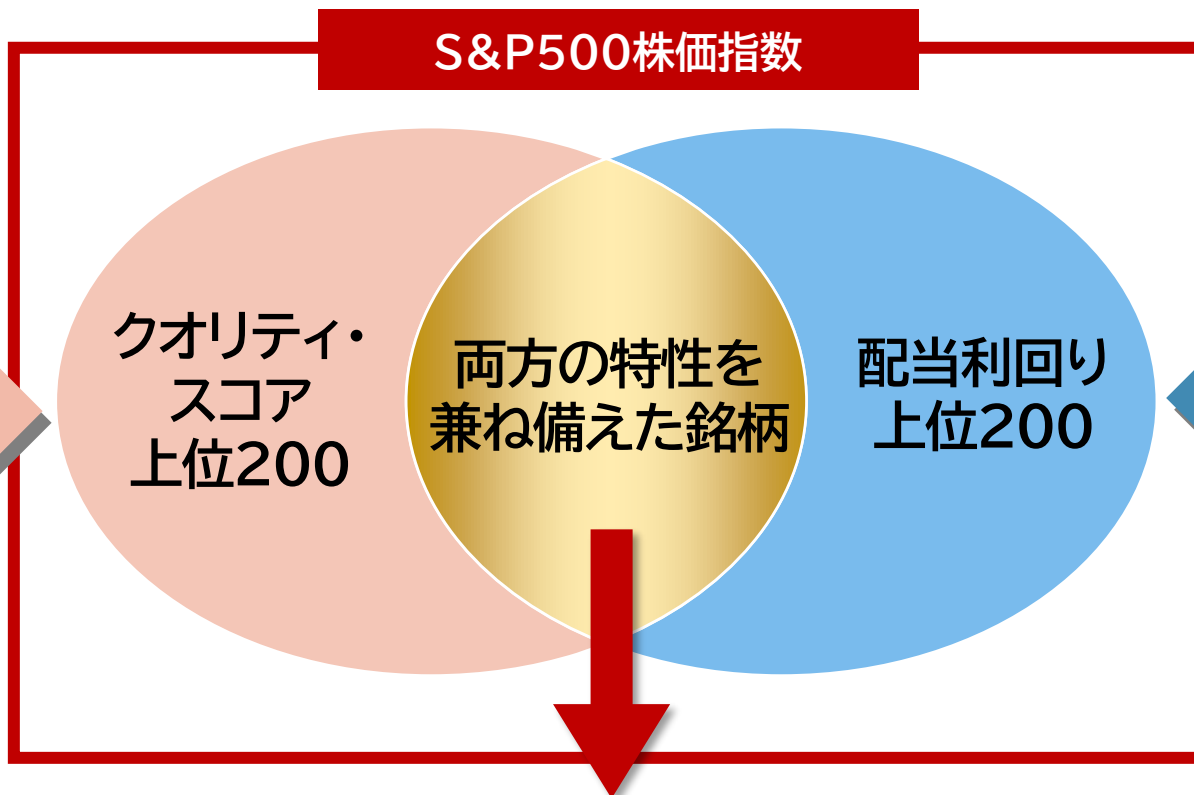
eMAXIS S&P500クオリティ高配当インデックス



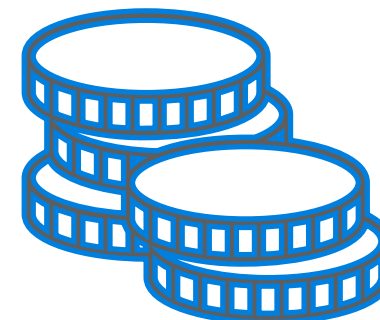
高クオリティ銘柄への注力



原則として収益性や財務レバレッジ等のさまざまなクオリティ基準に基づき、S&P500株価指数の上位200に入る企業が選定対象



高い配当利回り



原則としてS&P500株価指数構成銘柄のうち、配当利回り上位200に入る企業が選定対象

※ 上記は指数組成のイメージ或いは方法論であり、全ての情報を網羅するものではありません。

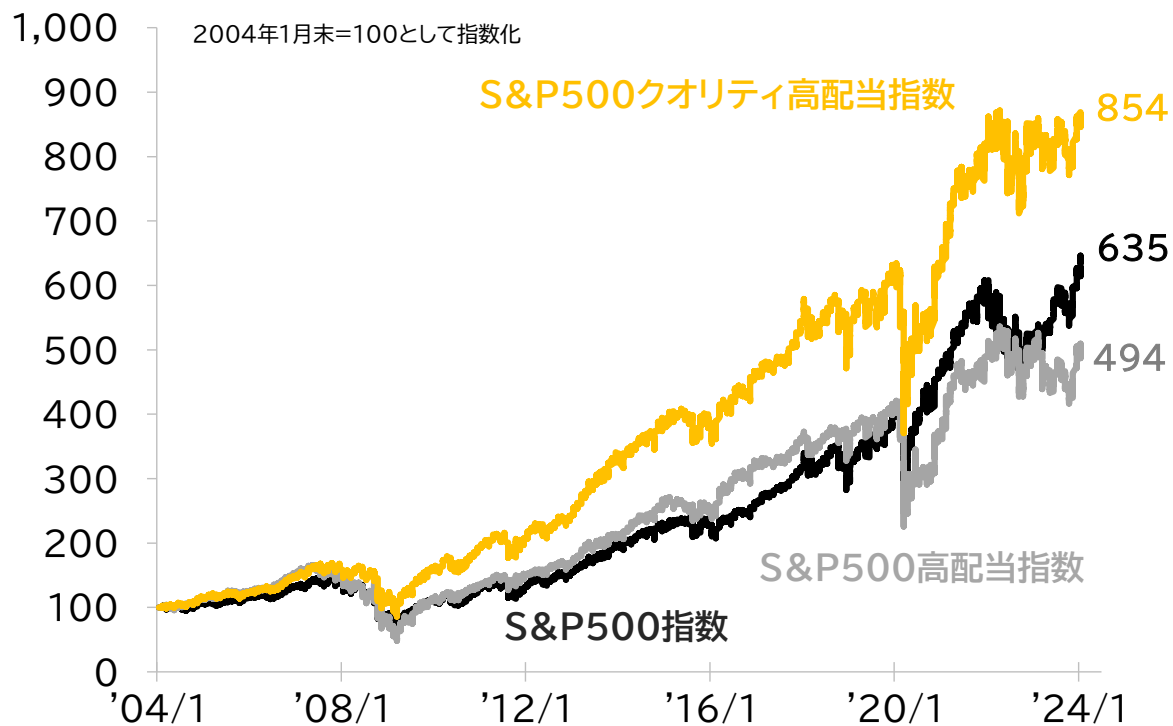
出所:S&Pダウ・ジョーンズのデータ等を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

【ご留意事項の内容を必ずご確認ください】

eMAXIS S&P500クオリティ高配当インデックス



S&P500種類別指数のパフォーマンス比較



出所: Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
 期間: 2004年1月~2024年1月、月次
 ※上記は指数(配当込み、米ドル建て)を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
 ※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、
 将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

S&P500種類別指数の特性値

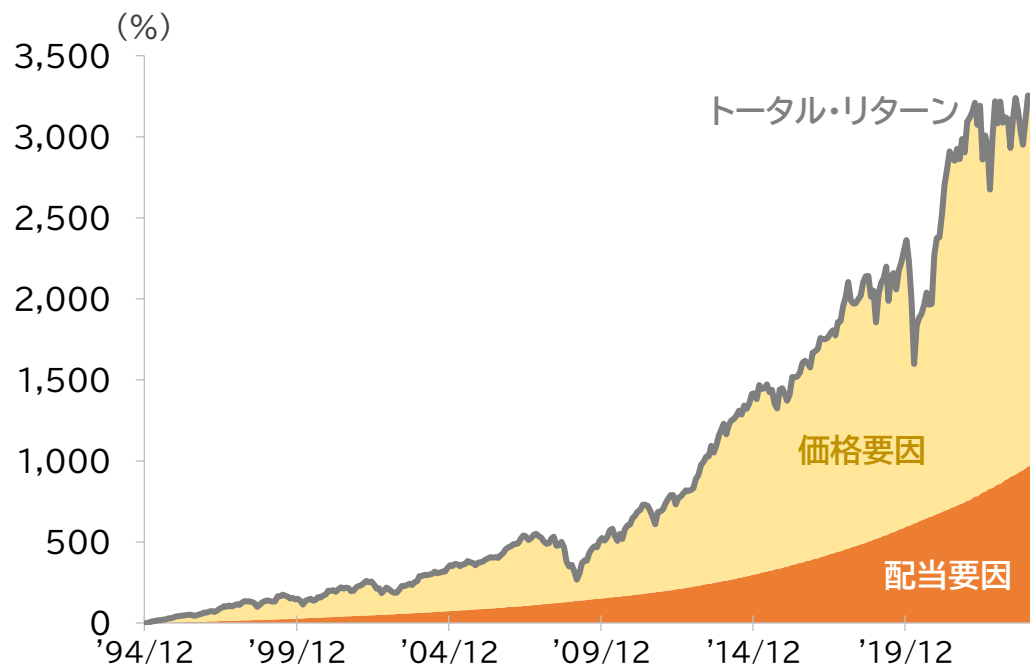
	S&P500指数	S&P500クオリティ高配当指数	S&P500高配当指数
配当利回り(%)	1.5	3.2	4.8
ROE(%)	17.9	16.5	8.4
PBR(倍)	4.6	2.5	1.8

出所: Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
 ※上記は指数を使用しています。
 指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
 ※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、
 将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

eMAXIS S&P500クオリティ高配当インデックス



S&P500クオリティ高配当指数の要因分解



出所: Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
 期間: 1994年12月~2024年1月、月次
 ※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・
 成果を示唆・保証するものではありません。

S&P500クオリティ高配当指数の業種別割合

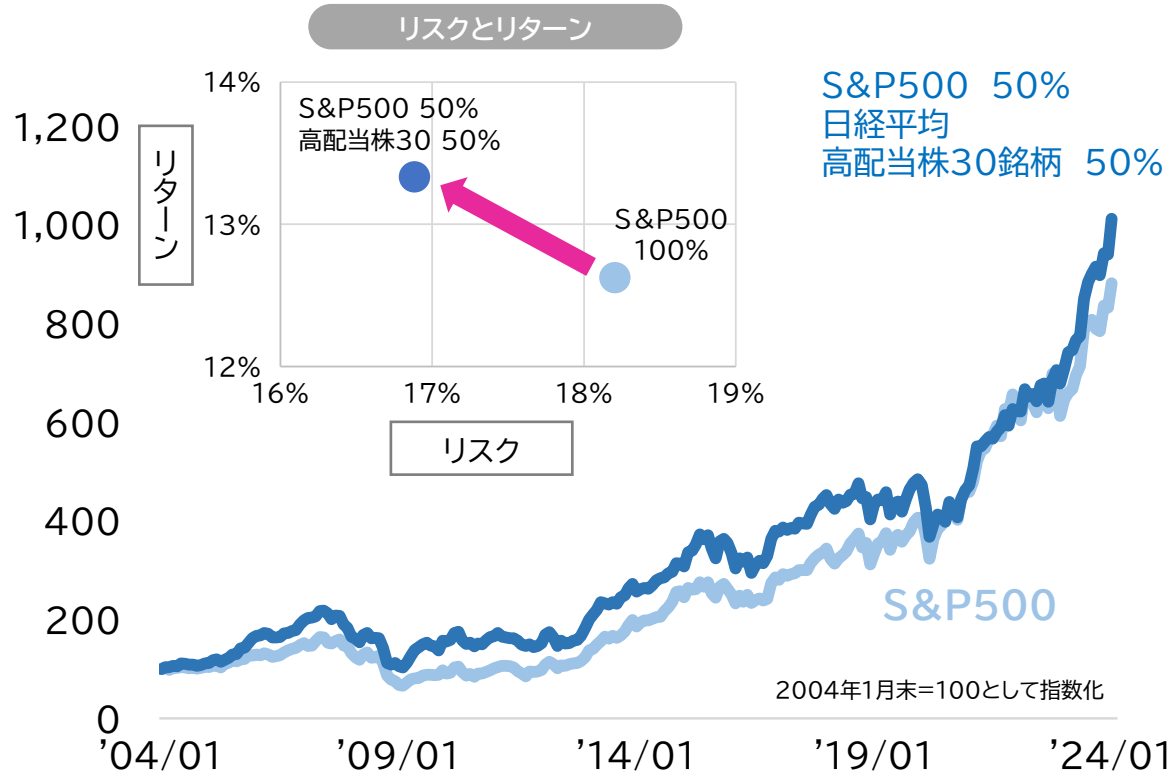
2024年1月末時点

業種名	①S&P500 クオリティ 高配当指数	②S&P500 指数	両指数の業種別比率の差 ①-②
生活必需品	22.7%	6.1%	16.6%
資本財・サービス	17.0%	8.6%	8.4%
エネルギー	9.2%	3.8%	5.4%
素材	4.6%	2.3%	2.3%
ヘルスケア	13.0%	12.8%	0.2%
公益事業	1.5%	2.2%	-0.7%
一般消費財・サービス	9.5%	10.3%	-0.8%
不動産	1.6%	2.4%	-0.8%
金融	9.8%	13.1%	-3.3%
コミュニケーション・サービス	5.0%	8.9%	-3.9%
情報技術	6.2%	29.5%	-23.3%

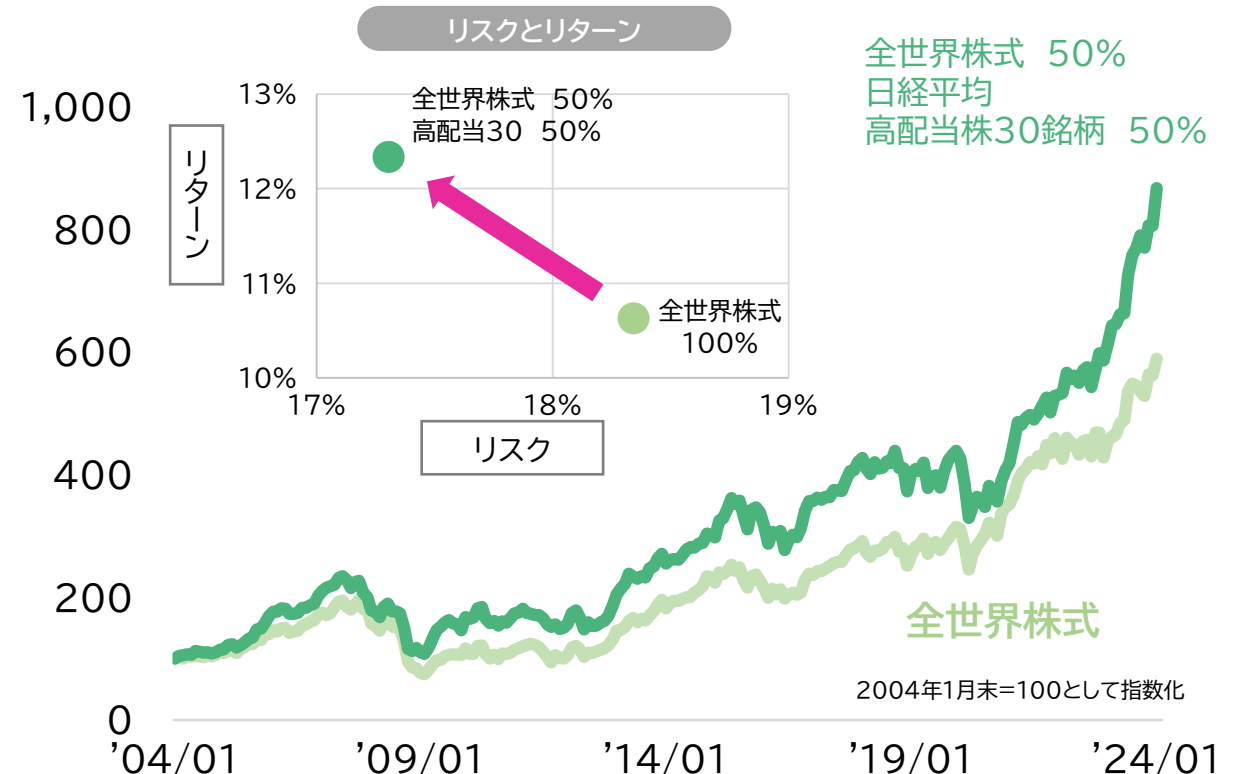
出所: S&Pダウ・ジョーンズのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
 ※業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。

併せ持ちシミュレーション①

S&P500と日経平均高配当株30銘柄指数



全世界株式と日経平均高配当株30銘柄指数



出所: Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

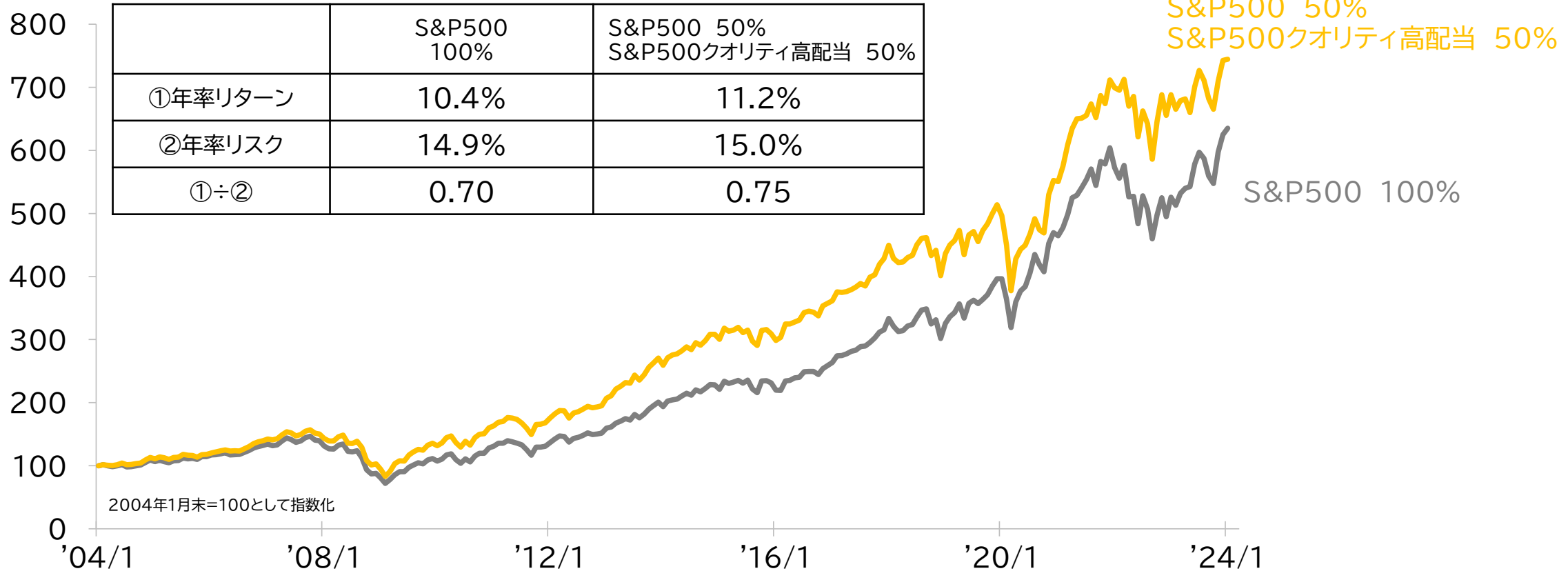
期間: 2004年1月~2024年1月、月次

※上記は指数(配当込み、現地通貨建て)を使用しています。米ドルベースの指数は、三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

※日経平均高配当30銘柄指数は、日経平均に採用されている銘柄から、予想配当利回りの高い上位30銘柄を抽出、上位30銘柄に均等投資し配当は再投資、毎年年末に銘柄リバランスし、以降1年毎に上記同様の投資を実施したものとします。※リスクとは、リターン(収益)のブレ(変動)の大きさのことです。リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。リターンは月次騰落率の平均を年率換算したものです。※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。※上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

併せ持ちシミュレーション②

S&P500とS&P500クオリティ高配当



出所: Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

期間: 2004年1月~2024年1月、月次

※上記は指数(配当込み、米ドル建て)を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

※リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。リターンは月次騰落率の平均を年率換算したものです。※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

※上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。



DIVIDENDS

三菱UFJアセットマネジメント からのお知らせ

“オルカンクイズ for SBI証券”が SBI証券HPにリリースされました！



以下の二次元コードから「オルカンクイズ for SBI証券」に挑戦！



【ご留意事項の内容を必ずご確認ください】

三菱UFJアセットマネジメント主催米国株式セミナー開催決定

無料・オンラインセミナー

NISAに関心のある方も大歓迎！

2024年米国株セミナー ～インデックスファンドの次の選択肢～

開催日時

2024年2月27日（火） 18:30～20:00

お申込みは以下の二次元コードから！

第一部

2024年の米国株式市場について

第二部

インデックスファンドの次の選択肢、
米国株投資の魅力

▶ご参加された方からの質問にもお答えします



※やむを得ない事情等により、セミナー自体を取りやめる可能性もございます。その場合、事前にご連絡いたします。ご了承ください。
※予定しているプログラムが予告なく変更される場合や、セミナーの終了時間が多少前後する場合がございます。※セミナーにおいて、当社のサービス・金融商品等の勧誘をすることがあります。

【ご留意事項の内容を必ずご確認ください】

日経平均高配当利回り株ファンド



本資料は「日経平均高配当利回り株ファンド」をご紹介するために概略を記載したものです。
このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

【ファンドの目的】

わが国の株式を主要投資対象とし、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

【ファンドの特色】

特色1: わが国の株式を主要投資対象とします。

- 主として、日経平均株価に採用されている企業の株式に投資を行います。
- 株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
 - ・日経平均株価とは、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

特色2: 主として、日経平均株価採用銘柄の中から、予想配当利回りの上位30銘柄に投資を行います。

- 投資にあたっては、流動性を勘案して銘柄ごとの組入比率を決定します。
- 信用リスク懸念や無配懸念があると委託会社が判断した銘柄は、投資対象銘柄から除外することがあります。
また、当該銘柄を保有している場合は売却し、保有銘柄数は30を下回ることがあります。
- 原則として6・12月にリバランス(組入銘柄の入替えと組入比率の調整)を行います。
 - ・日経平均株価採用銘柄の変更が判明している場合は、変更後の採用銘柄の中から予想配当利回りの上位30銘柄を選択します。
 - ・組み入れた30銘柄は原則、次回リバランス時まで保有します。

特色3: 年2回の決算時(6・12月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
※分配対象収益とは、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等をいいます。

分配金額の決定にあたっては配当収入(経費控除後)の水準を勘案します。

- * 分配金額の決定にあたっては、予想配当利回りを用いて配当収入を計算します。
将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

日経平均高配当利回り株ファンド



■リスク・費用等

【投資リスク】

基準価額の変動要因:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【ファンドの費用】

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限 2.20%(税抜 2.00%) 販売会社が定めます。
保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率 0.693%(税抜 年率 0.63%) をかけた額
	その他の費用・ 手数料	・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

■課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)およびつみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

■その他の留意点

収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

eMAXIS S&P500クオリティ高配当インデックス



本資料は「eMAXIS S&P500クオリティ高配当インデックス」をご紹介するために概略を記載したものです。
このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

【ファンドの目的】

S&P500クオリティ高配当指数(配当込み、円換算ベース)の値動きに連動する投資成果をめざします。

【ファンドの特色】

特色1:S&P500クオリティ高配当指数(配当込み、円換算ベース)の値動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

- S&P500クオリティ高配当指数(配当込み、円換算ベース)をベンチマーク(以下「対象インデックス」という場合があります。)とします。

特色2:主として米国の株式に投資を行います。

- 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。
※実際の運用はS&P500クオリティ高配当インデックスマザーファンドを通じて行います。

特色3:原則として、為替ヘッジは行いません。

- 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4:年1回の決算時(1月26日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。
(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

eMAXIS S&P500クオリティ高配当インデックス



■リスク・費用等

【投資リスク】

基準価額の変動要因:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【ファンドの費用】

購入時	購入時手数料	ありません。
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率0.330%(税抜 年率 0.300%)以内 をかけた額
	その他の費用・手数料	・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

■課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。

くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カントリー)

本資料は「eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カントリー)」をご紹介するために概略を記載したものです。
このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

1

MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する成果をめざして運用を行います。
●MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマーク(以下「対象インデックス」という場合があります。)とします。

2

主として対象インデックスに採用されている日本を含む先進国および新興国の株式等(DR(預託証券)を含みます。)への投資を行います。

3

原則として、為替ヘッジは行いません。
※為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

■分配方針

- ・年1回の決算時(4月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。
(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カントリー)

【投資リスク】

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。

また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【ファンドの費用】

購入時	購入時手数料	ありません。
保有 期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率0.05775%(税抜 年率0.0525%)以内 をかけた額 くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
	その他の費用・手数料	・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・外国株式インデックスマザーファンドおよび新興国株式インデックスマザーファンドの換金に伴う信託財産留保額 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

■課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)およびつみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。

くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

本資料で使用している指数について

- 日経平均株価(日経225)、日経平均高配当株50指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。
- 全世界株式:MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス
MSCI オール・カントリー・ワールド インデックスに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- 本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)をあわせてご確認ください。
- S&P500、S&P500クオリティ高配当指数、はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。

GICS(世界産業分類基準)について

- Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

- 本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034
(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

上記の三菱UFJアセットマネジメントの照会先でご確認いただけます。

SBI証券からのご留意事項

- 本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。SBI証券は、セミナー及び資料等の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、保証するものではありません。また、過去の実績や予想等は、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。商品ご購入の最終決定は、商品の内容、リスク及び費用等を十分ご理解いただきましたうえで、お客様ご自身の判断と責任で行っていただきますようお願いいたします。
- ご投資にあたっては、商品概要や目論見書(目論見書補完書面)をよくお読みください。
- SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、各商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

SBI証券

商号等：株式会社SBI証券 金融商品取引業者、商品先物取引業者

登録番号：関東財務局長（金商）第44号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人 日本STO協会、日本商品先物取引協会